



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 サンコール株式会社

上場取引所 東

コード番号 5985 URL <http://www.suncall.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山主 千尋

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 業務・管理部門長 (氏名) 杉村 和俊

TEL 075-881-5280

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

平成29年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	20,157	8.6	873	25.2	1,160	157.8	884	321.2
29年3月期第2四半期	18,564	1.0	1,167	2.2	450	65.3	209	73.9

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,335百万円 (%) 29年3月期第2四半期 1,362百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	27.82	27.55
29年3月期第2四半期	6.61	6.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	47,701	33,907	70.8	1,061.13
29年3月期	45,296	32,874	72.3	1,030.71

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 33,780百万円 29年3月期 32,735百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		8.00		10.00	18.00
30年3月期		8.00			
30年3月期(予想)				10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,500	9.3	2,700	20.0	2,600	49.9	2,000	82.9	62.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	34,057,923 株	29年3月期	34,057,923 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	2,223,311 株	29年3月期	2,297,476 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	31,792,156 株	29年3月期2Q	31,744,605 株

(注)自己株式数には業績連動型株式報酬制度に係る信託口に残存する当社株式が含まれております。
(自己株式数 30年3月期2Q 462,760株 29年3月期 500,000株)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法適用の範囲の重要な変更に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
3. 海外売上高	12

※当社は、11月に投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

《全般的概要》

[経営及び事業環境]

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、雇用・所得環境の改善が個人消費にも広がり緩やかな回復基調が続きました。

世界経済では個人消費が総じて堅調に推移する中、欧米においては設備投資の増加など内需中心の景気回復となりました。また中国経済は景気下支え策や底堅い外需により持ち直しました。

当社グループの主な事業領域である自動車業界は、国内ではSUV等の新型車が好調を維持したほか軽自動車の需要も回復しました。中国ではSUVや商用車が好調を維持しましたが、米国での販売台数は大型車を除き前年割れとなりました。

[連結業績]

このような環境の下、当社グループの売上高は自動車分野では日本やアジアでエンジン用部品が好調に推移し、電子情報通信分野ではサーバー等の大容量・高機能HDD向けサスペンションの販売が増加した結果、売上高は201億57百万円（前年同期間比8.6%増）となりました。

利益面では、北米各子会社における生産性改善遅れや、HDD用サスペンションの新製品増産ラインの立ち上げコスト負担が大きく、営業利益は8億73百万円（同25.2%減）となりました。経常利益は為替環境の改善などで11億60百万円（同157.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億84百万円（同321.2%増）となりました。

《セグメントの業績》

[日本]

自動車分野では弁ばね用鋼材の北米市場向け販売はメキシコ子会社へ移管したため減少しましたが、弁ばねやミッション用ばね等の自動車関連製品が堅調でした。また、電子情報通信分野では大容量・高機能HDD向けサスペンションの販売が伸長しました。

その結果、セグメント売上高は136億63百万円（前年同期間比3.3%増）となりましたが、HDD用サスペンションの増産対応に伴うコスト増大や材料関連製品の採算低下によりセグメント利益は8億12百万円（同8.5%減）となりました。

[北米]

米国自動車市場の減速の影響を受けましたが、メキシコ子会社では前年第2四半期より販売開始した弁ばね用鋼材及びリングギアが概ね計画通りに推移し、セグメント売上高は28億45百万円（前年同期間比8.5%増）となりました。

利益面では自動車分野の生産性が低迷し、通信関連も拡販費用が先行したことにより2億46百万円のセグメント損失（前年同期間は14百万円のセグメント損失）となりました。

[アジア]

自動車分野では弁ばね用鋼材の販売が順調に伸び、エンジン用部品も各国で堅調に推移しました。プリンター関連は一部製品で回復基調となったものの通信関連は北米・中国市場共に低調に推移し、収益を押し下げました。

その結果、セグメント売上高は47億40百万円（前年同期間比4.6%増）、セグメント利益は前年同水準の6億24百万円となりました。

《製品区分別の売上業績》

製品区分の名称	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増 減	
	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日		自平成29年4月1日 至平成29年9月30日			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
材料関連製品	2,219	12.0	2,316	11.5	96	4.4
自動車関連製品	11,449	61.7	12,229	60.7	780	6.8
自動車分野	13,669	73.7	14,546	72.2	877	6.4
HDD用サスペンション	2,255	12.2	2,993	14.8	737	32.7
プリンター関連	1,730	9.3	1,779	8.8	49	2.8
通信関連	581	3.1	559	2.8	△21	△3.6
電子情報通信分野	4,566	24.6	5,332	26.4	765	16.8
その他製品	329	1.7	279	1.4	△49	△15.1
合 計	18,564	100.0	20,157	100.0	1,592	8.6

(注)当期より製品区分はホームページや会社カタログ等との統一を図るため上記表中の名称に変更しております。
 なお、旧名称と上記表中名称の製品カテゴリーは概ね一致しておりますが、一部の製品については区分変更して
 いますので、上記金額は変更後にて記載しております。

(自動車分野)

[材料関連製品]

材料関連製品では、新たな供給拠点である中国及びメキシコ子会社での弁ばね用鋼材の販売が増え、日本からの欧州向け輸出販売も増加しました。また精密異形材の販売も底堅く推移し、売上高は23億16百万円（前年同期間比4.4%増）となりました。

[自動車関連製品]

自動車関連製品は、米国市場減速の影響を受けましたが日本や中国、タイでは引き続きエンジン用やミッション用の部品販売が伸長し、売上高は122億29百万円（前年同期間比6.8%増）となりました。

(電子情報通信分野)

[HDD用サスペンション]

HDD用サスペンションは、サーバー等の大容量・高機能HDD対応モデルの需要が継続し、売上高は29億93百万円（前年同期間比32.7%増）と大幅な増加となりました。

[プリンター関連]

プリンター関連では、タイでの販売は前年を下回りましたが、中国の樹脂コートTUBEシャフト及びベトナムのTUBEシャフト並びに給紙制御部品のトルクリミッターが増加し、売上高は前年同水準の17億79百万円となりました。

[通信関連]

通信関連では、米国の需要低迷が続き、中国での販売も減速したこと等により、売上高は5億59百万円（前年同期間比3.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債・純資産の状況

[資産]

総資産は477億1百万円（前連結会計年度末比24億5百万円増）となりました。これは主に、設備投資により有形固定資産が4億34百万円、株価上昇により投資有価証券が4億34百万円増加したことに加え、借入等により現金及び預金が15億9百万円増加したことによります。

[負債]

負債は137億94百万円（前連結会計年度末比13億72百万円増）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億56百万円、為替リスク低減を目的として関係会社間資金貸借取引を外部借入へ切り替えたこと等により借入金が増加した8億98百万円増加したことによります。

[純資産]

純資産は339億7百万円（前連結会計年度末比10億33百万円増）となりました。これは主に、利益剰余金が配当支払により3億22百万円減少したものの親会社株主に帰属する四半期純利益により8億84百万円増加し、またその他の包括利益累計額におけるその他有価証券評価差額金が株価上昇により4億83百万円増加したことによります。

②当期キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億9百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には92億25百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億47百万円の収入（前年同四半期比5億2百万円の収入増）となりました。増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益（12億12百万円）、減価償却費（14億12百万円）及び仕入債務の増加（4億54百万円）があり、減少要因としては、主にたな卸資産の増加（3億25百万円）、法人税等の支払額（4億29百万円）があったことによります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億66百万円の支出（前年同四半期比7億10百万円の支出減）となりました。これは主に固定資産の取得による支出（15億77百万円）があった一方、子会社の清算による収入（3億2百万円）があったことによります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億55百万円の収入（前年同四半期比3億32百万円の収入増）となりました。これは主に、短期借入金の純増額（1億16百万円）や長期借入れによる収入（8億98百万円）があった一方、配当金の支払額（3億22百万円）があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想については、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想から修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,865	9,375
受取手形及び売掛金	8,470	8,395
商品及び製品	1,604	1,572
仕掛品	1,655	1,823
原材料及び貯蔵品	1,697	1,893
その他	1,106	873
流動資産合計	22,401	23,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,015	4,973
機械装置及び運搬具(純額)	7,853	7,692
その他(純額)	3,964	4,603
有形固定資産合計	16,833	17,268
無形固定資産	351	324
投資その他の資産		
投資有価証券	4,908	5,342
その他	801	831
投資その他の資産合計	5,709	6,173
固定資産合計	22,895	23,767
資産合計	45,296	47,701
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,518	4,974
短期借入金	83	182
1年内返済予定の長期借入金	99	334
未払法人税等	378	246
役員賞与引当金	—	10
賞与引当金	398	433
その他	3,680	3,606
流動負債合計	9,158	9,790
固定負債		
長期借入金	1,398	1,962
退職給付に係る負債	819	820
その他	1,045	1,220
固定負債合計	3,263	4,003
負債合計	12,422	13,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	2,830	2,827
利益剰余金	23,815	24,377
自己株式	△970	△935
株主資本合計	30,483	31,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,294	2,778
繰延ヘッジ損益	2	△0
為替換算調整勘定	△83	△117
退職給付に係る調整累計額	38	42
その他の包括利益累計額合計	2,252	2,702
新株予約権	138	127
純資産合計	32,874	33,907
負債純資産合計	45,296	47,701

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	18,564	20,157
売上原価	15,099	16,892
売上総利益	3,465	3,265
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	412	342
報酬及び給料手当	610	611
役員賞与引当金繰入額	11	10
賞与引当金繰入額	93	76
退職給付費用	43	42
その他	1,126	1,307
販売費及び一般管理費合計	2,298	2,392
営業利益	1,167	873
営業外収益		
受取配当金	57	60
物品売却益	32	53
為替差益	—	208
その他	53	52
営業外収益合計	143	374
営業外費用		
支払利息	21	53
持分法による投資損失	39	18
為替差損	789	—
その他	10	15
営業外費用合計	861	87
経常利益	450	1,160
特別利益		
子会社清算益	—	56
その他	0	2
特別利益合計	0	58
特別損失		
固定資産廃棄損	13	3
その他	0	2
特別損失合計	13	6
税金等調整前四半期純利益	437	1,212
法人税、住民税及び事業税	196	321
法人税等調整額	30	6
法人税等合計	227	328
四半期純利益	209	884
親会社株主に帰属する四半期純利益	209	884

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	209	884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△160	483
繰延ヘッジ損益	0	△3
為替換算調整勘定	△1,392	△36
退職給付に係る調整額	8	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	3
その他の包括利益合計	△1,572	450
四半期包括利益	△1,362	1,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,362	1,335
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	437	1,212
減価償却費	1,160	1,412
引当金の増減額 (△は減少)	36	46
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23	7
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△40	△46
受取利息及び受取配当金	△60	△63
支払利息	21	53
持分法による投資損益 (△は益)	39	18
子会社清算損益 (△は益)	—	△56
固定資産廃棄損	13	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△513	18
たな卸資産の増減額 (△は増加)	136	△325
仕入債務の増減額 (△は減少)	172	454
その他	244	△168
小計	1,671	2,567
利息及び配当金の受取額	60	63
利息の支払額	△21	△53
法人税等の支払額	△64	△429
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,645	2,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,001	△1,577
固定資産の売却による収入	22	8
貸付金の回収による収入	0	0
子会社の清算による収入	—	302
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,977	△1,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△39	116
リース債務の返済による支出	△60	△82
長期借入れによる収入	765	898
長期借入金の返済による支出	△24	△45
セール・アンド・リースバックによる収入	—	87
配当金の支払額	△317	△322
自己株式の処分による収入	0	4
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	323	655
現金及び現金同等物に係る換算差額	△370	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△379	1,509
現金及び現金同等物の期首残高	7,466	7,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,087	9,225

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法適用の範囲の重要な変更に関する注記)

前連結会計年度より、関連会社HS POWER SPRING MEXICO S. A. de C. V. は、親会社株主に帰属する当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）が連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が増したため持分法の適用の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	11,729	2,620	4,214	18,564	—	18,564
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,491	0	316	1,808	△1,808	—
計	13,220	2,621	4,531	20,373	△1,808	18,564
セグメント利益又は損失(△)	887	△14	629	1,502	△334	1,167

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△334百万円には、セグメント間取引消去△21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△312百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の業務管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	12,799	2,845	4,512	20,157	—	20,157
セグメント間の内部売上高又は 振替高	863	—	228	1,091	△1,091	—
計	13,663	2,845	4,740	21,249	△1,091	20,157
セグメント利益又は損失(△)	812	△246	624	1,190	△317	873

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△317百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△346百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の業務管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 海外売上高

前第2四半期末連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

	米国	中国	フィリピン	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,464	2,548	1,894	3,411	10,319
II 連結売上高(百万円)					18,564
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.3	13.7	10.2	18.4	55.6

当第2四半期末連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

	米国	中国	フィリピン	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,278	3,057	2,460	3,563	11,358
II 連結売上高(百万円)					20,157
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	15.2	12.2	17.7	56.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米国……………米国

(2) 中国……………中国

(3) フィリピン……………フィリピン

(4) その他の地域……………韓国、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、インド、シンガポール
ブラジル、メキシコ、ドイツ、スイス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。